

第 4 3 期
計算書類・注記表

〔 平成 2 2 年 4 月 1 日
平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 北海道熱供給公社

札幌市東区北 7 条東 2 丁目 1 番 1 0 号

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	9,338,953	固定負債	4,005,245
熱供給事業固定資産	8,226,182	長期借入金	3,792,590
有形固定資産	8,158,816	退職給付引当金	173,113
製造設備	4,195,907	役員退職慰労引当金	26,943
供給設備	3,814,504	その他固定負債	12,599
業務設備	148,403	流動負債	1,118,181
無形固定資産	67,365	1年以内に期限到来の固定負債	639,168
その他無形固定資産	67,365	買掛金	97,225
熱供給事業外固定資産	461,152	未払金	118,554
建設仮勘定	262,825	未払費用	15,373
投資その他の資産	388,793	未払法人税等	30,944
長期投資	278,391	預り金	2,124
関係会社長期投資	12,500	関係会社短期債務	172,597
繰延税金資産	97,902	賞与引当金	32,645
流動資産	1,394,889	諸前受金	9,548
現金および預金	107,132	負債合計	5,123,427
売掛金	442,834	株主資本	
諸未収入金	69,360	資本金	3,025,250
貯蔵品	74,281	資本剰余金	288,408
前払費用	51,135	資本準備金	288,408
関係会社短期債権	645,672	利益剰余金	2,296,757
繰延税金資産	13,835	利益準備金	6,000
その他流動資産	1,168	その他利益剰余金	2,290,757
貸倒引当金	△ 10,531	特別償却準備金	14,586
		別途積立金	1,950,000
		繰越利益剰余金	326,171
		純資産合計	5,610,415
資産合計	10,733,843	負債純資産合計	10,733,843

損 益 計 算 書

〔 平成22年4月 1 日から
平成23年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
熱供給事業営業費用	3,079,973	熱供給事業営業収益	3,206,114
製 造 費	2,424,524	温 熱 料	2,220,138
供給販売費	465,511	冷 熱 料	917,185
一般管理費	189,936	給 湯 料	65,610
		営業雑収益	3,180
熱供給事業外営業費用	701,278	熱供給事業外営業収益	747,920
営 業 利 益	172,783		
営業外費用	99,703	営業外収益	22,560
支払利息	90,604	受取利息	2,478
雑支出	9,098	雑収入	20,082
経 常 利 益	95,640		
税引前当期純利益金額	95,640		
法人税、住民税及び事業税	23,291		
法人税等調整額	5,148		
当 期 純 利 益	67,200		

株主資本等変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	3,025,250	288,408	288,408	6,000	29,172	1,950,000	244,384	2,229,557	5,543,215	5,543,215
当期変動額										
特別償却準備金取崩					△ 14,586		14,586	—	—	—
当期純利益							67,200	67,200	67,200	67,200
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 14,586	—	81,786	67,200	67,200	67,200
当期末残高	3,025,250	288,408	288,408	6,000	14,586	1,950,000	326,171	2,296,757	5,610,415	5,610,415

注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
移動平均法による原価法。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品
移動平均法による原価法。
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定額法。なお、主な耐用年数は、製造設備3年～38年、供給設備3年～25年、業務設備5年～38年となっております。
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職金支給に充てるため、当期末退職給付債務見込額及び年金資産額に基づいて計上しております。
 - (4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース

取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜処理によっております。

会計方針の変更に関する注記

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

有形固定資産	土地	495,966千円
	建物	561,322千円
	構築物	12,271千円
	機械装置	3,233,846千円
	備品	47千円
	導管	1,524,544千円
	熱量計	67,964千円
	流量計	743千円
	計	5,896,706千円

担保に係る債務の金額	長期借入金	3,792,590千円
	1年以内に期限到来の固定負債	635,906千円
	計	4,428,496千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,492,474千円

3. 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	645,672千円
短期金銭債務	172,597千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

仕入高	923,098千円
-----	-----------

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式総数

6,050,500株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	69,920千円
役員退職慰労引当金	10,882千円
減価償却費	11,545千円
その他	6,081千円
小計	<u>98,430千円</u>
評価性引当額	<u>△ 528千円</u>
合計	<u>97,902千円</u>

②流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	15,123千円
貸倒引当金	4,253千円
その他	4,341千円
合計	<u>23,718千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	<u>△9,883千円</u>
純額	<u>13,835千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	6,170	3,375	2,795
合計	6,170	3,375	2,795

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	900千円
1年超	1,895千円
合計	2,795千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	900千円
減価償却費相当額	900千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的に顧客別の債権金額、回収状況等の実態を調査し、徴収フロー図に沿って回収を図るとともに、場合によっては訴訟等を提起してリスク低減を図っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 関係会社短期債権	645,672	645,672	—
(2) 長期借入金	(4,428,496)	(4,427,947)	548

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。なお、長期借入金については、一年以内に期限到来の固定負債を含めて時価を算定しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 関係会社短期債権

主として、関係会社に対する貸付金であり、金利は変動金利で市場金利に連動し、その都度金利変更がされているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	事業の内容	被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高
親会社	北海道 瓦斯株	北海道 札幌市 中央区	ガス 事業	直接 50.87%	当社 仕入先 役員の 兼任	仕入等 (注1)	千円 580,691	関係会社 短期債務	千円 95,593

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社名	住所	事業の内容	所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高
子会社	北海道熱 供給メン テナンス株	北海道 札幌市 東区	熱供給 設備の 保守管 理	直接 100%	当社 仕入先 役員の 兼任	修繕 工事等 (注2)	千円 342,407	関係会社 短期債務	千円 77,003

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 仕入等については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

注2. 修繕工事等の発注金額は市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

注3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	927円26銭
1株当たり当期純利益	11円10銭